



発行 新潟県

**第 97 号**

平成27年12月15日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1501 新型インフルエンザ等対策特別措置法に係る指定地方公共機関の指定（危機対策課）
- 1502 国民保護法に係る指定地方公共機関の指定（危機対策課）
- 1503 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 1504 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 1505 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 1506 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 1507 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 1508 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 1509 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 1510 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 1511 土地改良事業計画の認可（農地計画課）
- 1512 土地改良事業計画の認可（農地計画課）
- 1513 県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
- 1514 道路の区域変更（道路管理課）
- 1515 道路の供用開始（道路管理課）
- 1516 道路の区域変更（道路管理課）
- 1517 道路の供用開始（道路管理課）
- 1518 都市計画事業の認可（都市整備課）
- 1519 都市計画事業の認可（都市整備課）
- 1520 都市計画事業の事業計画の変更認可（下水道課）

公 告

- 一般競争入札の実施（情報政策課）
- 平成27年二級建築士試験及び木造建築士試験の実施（建築住宅課）

病院局公告

- 特定調達契約の落札者等（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

告 示

◎新潟県告示第1501号

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第2条第7号に規定する指定地方公共機関を次のとおり指定する。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

えちごトキめき鉄道株式会社

◎新潟県告示第1502号

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第2条第2項に規定す

る指定地方公共機関を次のとおり指定する。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

えちごトキめき鉄道株式会社

---

◎新潟県告示第1503号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

なお、当該同意に基づく共済契約締結の申込み又は規約設定に係る義務の効力は、平成27年12月24日から生ずるものとする。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 区域  
粟島浦漁業協同組合の地区
- 2 区分  
法第104条第2号に掲げる漁業
- 3 届出年月日  
平成27年11月11日

---

◎新潟県告示第1504号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

なお、当該同意に基づく共済契約締結の申込み又は規約設定に係る義務の効力は、平成27年12月24日から生ずるものとする。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 区域  
寺泊漁業協同組合の地区
- 2 区分  
法第104条第2号に掲げる漁業
- 3 届出年月日  
平成27年11月11日

---

◎新潟県告示第1505号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

なお、当該同意に基づく共済契約締結の申込み又は規約設定に係る義務の効力は、平成27年12月24日から生ずるものとする。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 区域  
新潟漁業協同組合の地区のうち旧出雲崎漁業協同組合の区域
- 2 区分  
主としてさし網を使用して営む漁業及び小型定置漁業
- 3 届出年月日  
平成27年11月11日

---

◎新潟県告示第1506号

---

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

なお、当該同意に基づく共済契約締結の申込み又は規約設定に係る義務の効力は、平成27年12月24日から生ずるものとする。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 区域  
新潟漁業協同組合の地区のうち旧出雲崎漁業協同組合の区域
- 2 区分  
主としてさし網を使用して営む漁業及び小型定置漁業以外の漁業
- 3 届出年月日  
平成27年11月11日

---

#### ◎新潟県告示第1507号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

なお、当該同意に基づく共済契約締結の申込み又は規約設定に係る義務の効力は、平成27年12月24日から生ずるものとする。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 区域  
内海府漁業協同組合の地区
- 2 区分  
法第104第2号に掲げる漁業
- 3 届出年月日  
平成27年11月11日

---

#### ◎新潟県告示第1508号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

なお、当該同意に基づく共済契約締結の申込み又は規約設定に係る義務の効力は、平成27年12月24日から生ずるものとする。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 区域  
内浦漁業協同組合の地区
- 2 区分  
主としてさし網を使用して営む漁業及びいか釣り漁業
- 3 届出年月日  
平成27年11月11日

---

#### ◎新潟県告示第1509号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する第105条の2第3項の規定による次の特定第2号漁業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めた。

なお、当該同意に基づく共済契約締結の申込み又は規約設定に係る義務の効力は、平成27年12月24日から生ずるものとする。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 区域  
内浦漁業協同組合の地区
- 2 区分  
大型定置漁業
- 3 届出年月日  
平成27年11月11日

## ◎新潟県告示第1510号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、三条市の下田土地改良区の定款の変更を平成27年12月7日認可した。

平成27年12月15日

新潟県三条地域振興局長

## ◎新潟県告示第1511号

土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき、次のとおり土地改良事業計画を認可した。

平成27年12月15日

新潟県上越地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
上越市 関川水系土地改良区	五野井	農業用排水施設整備（県単農業農村整備「かんがい排水」）事業	新規	平成27年12月2日	第48条

## ◎新潟県告示第1512号

土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき、次のとおり土地改良事業計画を認可した。

平成27年12月15日

新潟県上越地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
上越市 谷浜土地改良区	桑取	農業用排水施設整備（県単農業農村整備「かんがい排水」）事業	新規	平成27年12月2日	第48条

## ◎新潟県告示第1513号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、長岡市の一部を受益地域とする県営草地区区画整理（経営体育成基盤整備「農業生産法人等育成型」）事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成27年12月15日

新潟県長岡地域振興局長

- 1 縦覧に供する書類の名称  
県営土地改良事業変更計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間  
平成27年12月16日から平成28年1月20日まで
- 3 縦覧に供する場所  
長岡市役所
- 4 その他
  - (1) この土地改良事業計画について不服があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に審査請求をすることができる。
  - (2) この土地改良事業計画について不服があったとしても、土地改良事業計画についての取消しの訴えを提起

することはできない。取消しの訴えを提起することができるのは、土地改良事業計画についての審査請求に対する決定に対してのみである。

### ◎新潟県告示第1514号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 山田中潟線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
長岡市上前島町字浦田303番から	新	6.1～30.8メートル	925.1メートル
同市高島町字牛池993番1まで	旧	6.1～30.8メートル	923.5メートル

### ◎新潟県告示第1515号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 山田中潟線
- 2 供用開始の区間  
長岡市上前島町字浦田303番から同市高島町字牛池993番1まで
- 3 供用開始の期日 平成27年12月15日

### ◎新潟県告示第1516号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 403号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
十日町市苧島字久保田1306番1から	新	7.6～71.2メートル	228.3メートル
同市孟地字葛平37番1まで	旧	7.6～71.2メートル	241.2メートル

備考 路線の重用

全区間一般国道404号と重用

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 404号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
十日町市苧島字久保田1306番1から 同市孟地字葛平37番1まで	新	7.6～71.2メートル	228.3メートル
	旧	7.6～71.2メートル	241.2メートル

備考 路線の重用  
全区間一般国道403号と重用

#### ◎新潟県告示第1517号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。  
なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 路線名 一般国道 403号
- 2 供用開始の区間  
十日町市苧島字久保田1306番1から同市孟地字葛平37番1まで
- 3 供用開始の期日 平成27年12月15日

#### ◎新潟県告示第1518号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定により、次の都市計画事業を認可した。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 施行者の名称  
新潟市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
  - (1) 種類 新潟都市計画道路事業及び新潟都市計画通路事業
  - (2) 名称 3・1・500号新潟停車場線（新潟駅万代広場）及び1号万代広場上空東西連絡通路
- 3 事業施行期間  
平成27年12月15日から平成37年3月31日まで
- 4 事業地
  - (1) 収用の部分  
新潟市中央区花園1丁目地内
  - (2) 使用の部分  
なし

#### ◎新潟県告示第1519号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定により、次の都市計画事業を認可した。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 施行者の名称  
新潟市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
  - (1) 種類 新潟都市計画交通広場事業
  - (2) 名称 1号新潟駅高架下交通広場
- 3 事業施行期間

平成27年12月15日から平成37年3月31日まで

4 事業地

(1) 収用の部分

なし

(2) 使用の部分

新潟市中央区花園1丁目地内

◎新潟県告示第1520号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第63条第1項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 施行者の名称

南魚沼市

2 都市計画事業の種類及び名称

(1) 種類 南魚沼都市計画下水道事業

(2) 名称 南魚沼市公共下水道

3 事業施行期間

昭和58年12月20日から平成33年3月31日まで

4 事業地

(1) 収用の部分

なし

(2) 使用の部分

変更なし

公 告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県が委託する情報セキュリティ監査業務について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

(1) 委託案件の名称

情報セキュリティ監査業務

(2) 委託案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期限

平成28年3月9日(水)

(4) 履行場所

入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 平成27年12月15日(火)から平成27年12月21日(月)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

(3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成28年1月8日(金) 午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

## 新潟県庁入札室

## 4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (3) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (4) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との業務委託契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。
- (5) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書（平成27年12月15日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限り。）を提出した者であること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

## (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成27年12月28日(月) 午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班

ウ 提出方法 本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

## (2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 通知日時 平成28年1月6日(水) 午前10時から午後4時まで

イ 通知場所 (1)イに定める場所

## 6 入札手続等

## (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の業務委託案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

## (2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

## (3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額(1に掲げる情報セキュリティ監査業務の委託料をいう。)に108分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)に100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

## (4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った

者を落札者とする。その他入札説明書による。

#### 7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

#### 8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の8に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

#### 9 契約保証金

契約金額（1に掲げる情報セキュリティ監査業務の委託料に係るものをいう。）の100分の10に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

#### 10 その他

##### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

##### (2) その他

- ア 契約の手續において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。
- ウ その他詳細は、入札説明書による。
- エ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び業務委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

### 二級建築士及び木造建築士試験の合格者について（公告）

建築士法（昭和25年法律第202号）第13条の規定により、平成27年に実施した二級建築士試験及び木造建築士試験の合格者は、次のとおりである。

平成27年12月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

#### 二級建築士試験合格者

受 験 番 号	氏 名
3A-10020N	落 合 潤
3A-10048N	岩 渕 幸 栄
3A-10076N	伊 藤 舞
3A-10091P	登 坂 新之介
3A-10104N	江 川 健太郎
3A-10105P	伊 藤 夏 織
3A-10124M	小 熊 雄 一
3A-10134R	前 田 悠 甫
3A-10161P	恩 田 健 司
3A-10191Y	中 山 周
3A-10204R	臼 井 花 野
3A-10219Y	四 條 智 喜

3A-10220K	櫻井	哲也
3A-10233Y	板垣	健治
3A-10261Y	五十嵐	栄一
3A-10276K	丸山	和希
3A-10376M	佐藤	吉亜
3A-10433N	北嶋	拓也
3A-10476P	中村	未由樹
3A-10503N	飯塚	亜季
3A-10520Y	岩崎	衛
3A-10544M	風間	喜代美
3A-10546P	武石	啓
3A-10553P	笹川	美香
3A-10575R	安原	みなみ
3A-10586M	小野塚	恵理子
3A-10597Y	保坂	亜沙美
3A-10605K	石塚	裕子
3A-10644P	中村	太
3A-10659R	佐藤	志保
3A-10673R	五十嵐	綺菜
3A-10675K	富樫	優紀
3A-10691M	野口	一弥
3A-10716Y	谷	美咲
3A-10717K	林	冬騎
3A-10718L	池田	桃子
3A-10760L	齋藤	光佑
3A-10787K	櫻井	敬五
3A-10859M	林	元気
3A-10873M	米山	裕章
3A-10890R	松浦	知子
3A-10901M	篠原	舞
3A-10916N	永野	正明
3A-10944N	中俣	景子
3A-10959P	藤原	健介
3A-10973P	渡辺	優希
3A-10988R	珊瑚	岳
3A-11029P	五十嵐	和也
3A-11030R	渡邊	錠
3A-11037R	橋立	翔太
3A-11058R	仲	真美子
3A-11059Y	石井	智也
3A-11087Y	清水	克耶
3A-11100R	今村	拓郎
3A-11101Y	佐藤	隆
3A-11119N	本間	義隆
3A-11147N	齋藤	みほ
3A-11216M	坂本	大貴
3A-11258M	中川	透
3A-11315N	加藤	大樹
3A-11328M	桑原	謙
3A-11385N	橋本	みちる
3A-11386P	石田	吉紀

3A-11399N	五十嵐	誉
3A-11400P	菅原	智弘
3A-11415R	荒川	大生
3A-11441N	大縫	智
3A-11443R	城野	紗生
3A-11471R	河内	雄大
3A-11485R	原	親正
3A-11499R	花島	翔
3A-11571K	富樫	夏菜子
3A-11572L	吉田	希望
3A-11599K	小川	成実
3A-11602N	山口	浩康
3A-11615M	近藤	雅輝
3A-11655K	星野	淳史
3A-11671M	中山	堯典
3A-20007L	西脇	翔平
3A-20021L	齋藤	春輝
3A-20047Y	原	睦未
3A-20058N	小池	佑季
3A-20063L	田村	佳文
3A-20068Y	本田	和真
3A-20069K	新野	和哉
3A-20078M	伊藤	瞬
3A-20107N	諸橋	徳光
3A-20112L	石塚	晋太郎
3A-20113M	佐畑	友哉
3A-20121N	平原	真梨子
3A-20145Y	佐藤	伸哉
3A-20149N	伊東	尚
3A-20150P	片	藍子
3A-20177N	佐藤	祐樹
3A-20179R	松木	和子
3A-20189L	大滝	北人
3A-20194Y	武江	則孝
3A-20200R	鈴木	貴大
3A-20205N	山田	博之
3A-20212N	小倉	直之
3A-20220P	横山	佑樹
3A-20234P	熊谷	亜耶
3A-20244K	星野	達哉
3A-20245L	伊藤	晃也
3A-20256R	坂口	稜
3A-20263R	前田	隆志
3A-20299Y	市川	智子
3A-20310N	池垣	公平
3A-20332P	山田	知
3A-20333R	正木	良典
3A-20337M	湯本	佑
3A-20354R	山田	成寿
3A-20362Y	渡辺	信也
3A-20363K	小黒	学爾

3A-20394N	江口友章
3A-20398K	松木翔太
3A-20405K	津野洋平
3A-20406L	田中重光
3A-20420L	石田賢宏

以上119名

木造建築士試験合格者  
なし

## 病院局公告

### 特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成27年12月15日

新潟県立新発田病院長 堂前 洋一郎

- 1 調達物品及び数量  
外科用イメージ 1式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所  
新潟県立新発田病院経営課経営係  
新潟県新発田市本町1丁目2番8号
- 3 調達方法  
購入等
- 4 契約方法  
一般競争入札
- 5 落札決定日  
平成27年11月30日
- 6 落札者の氏名及び住所  
ジェイメディカル株式会社  
新潟県新潟市東区紫竹卸新町1808番地22
- 7 落札価格  
61,992,000円
- 8 入札公告日  
平成27年10月16日
- 9 落札方式  
最低価格

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、薬用冷蔵ショーケース及び超低温フリーザーについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年12月15日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

- 1 入札に付する事項
  - (1) 購入等件名及び数量  
薬用冷蔵ショーケース及び超低温フリーザー 一式
  - (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
  - (3) 納入期限  
平成28年3月31日（木）
  - (4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2313

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

平成27年12月25日(金)午前10時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。